

# NEWS LETTER

---

2019年 8 月 29日  
一般財団法人岩手経済研究所

## 「いわて景気ウォッチャー調査」－2019年7月調査－について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋 真裕）は、定例の「いわて景気ウォッチャー調査（2019年7月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

現状判断 41.0

※前回（2019年4月）調査比6.8ポイント低下

先行き判断 41.8

※同6.5ポイント低下

本調査の概要は、別紙「いわて景気ウォッチャー調査－2019年7月調査－」のとおりです。また、詳しくは8月30日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2019年9月号（No.442）」にも掲載いたします。

2019年 8 月 29日

# いわて景気ウォッチャー調査

～ 2019年 7 月調査 ～

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番16号  
岩手銀行中ノ橋支店 3 階

一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 阿部 瑛子)  
TEL 019-622-1212

# ＜ 調査結果の概要 ＞

## 1. 県全体の状況

### 景況判断は現状、先行きともに50を下回る

#### (1) 現状判断 ～5期連続で50を下回る～

県内の景気の現状判断指数は、41.0と前回（47.8）に比べ6.8ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を5期連続で下回った。消費マインドの冷え込みなどから、県内の景気ウォッチャーは景気の動きが弱いと感じている（図表1、2）。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が17.0%（前回19.8%）、「変わらない」は40.0%（同50.5%）とともに減少し、「やや悪くなっている」「悪くなっている」が43.0%（同29.7%）と増加した。

分野別では、家計動向関連指数が39.9（同47.5）、企業動向関連指数が44.3（同46.7）、雇用関連指数が41.7（同53.1）といずれも前回より低下した。

家計動向関連では、消費税増税前の駆け込み需要の動きが乏しいとする声や消費マインドの冷え込みを指摘する回答があった。企業動向関連では、貿易摩擦の激化が生産に影響を及ぼしているとする声が聞かれた。雇用関連では、求人件数の減少を示す回答がみられた。

#### (2) 先行き見通し ～5期連続で50を下回る～

2～3カ月先の県内の景気の先行き判断指数は、41.8と前回（48.3）に比べ6.5ポイント低下し、5期連続で50を下回った（図表3、4）。

回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が21.0%（前回23.8%）、「変わらない」は37.0%（同44.6%）とともに減少し、「やや悪くなる」「悪くなる」が42.0%（同31.7%）と増加した。

分野別では、家計動向関連指数が42.0（同48.2）、企業動向関連指数が40.9（同47.8）、雇用関連指数が41.7（同50.0）といずれも前回より低下した。

ラグビーワールドカップなどの開催による経済効果に期待する声が聞かれる一方で、消費税増税などによってさらに消費マインドが低下することへの危惧が景気判断指数を押し下げた。

## 2. 地域別の状況

地域別では、現状、先行きともすべての地域で50を下回った（図表5）。

現状判断は、県央地域が45.8（前回45.9）、県南地域が39.5（同48.7）、沿岸地域が34.4（同53.3）、県北地域が40.0（同42.5）となった。

先行き判断は、県央地域が43.1（同47.3）、県南地域が40.8（同47.4）、沿岸地域が40.6（同51.7）、県北地域は42.5（同50.0）となった。

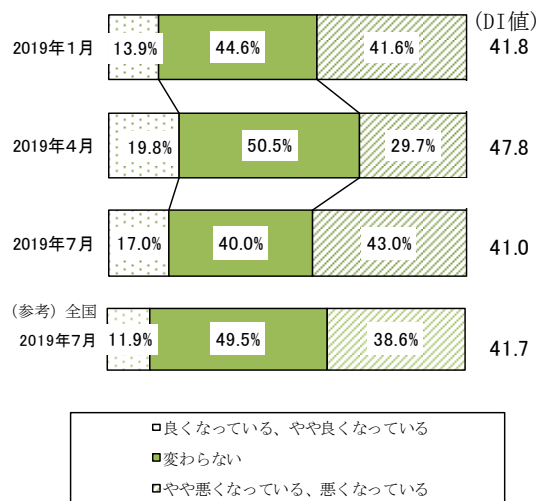
県央地域では「キャッシュレス決済のポイント還元策などの効果への期待」、県南地域では「消費税増税による売上げの減少への懸念」、沿岸地域では「復興需要の落ち込み」、県北地域では「少子化や人口減少による業務縮小」などを示す回答があった。

（ウォッチャーのコメントは参考1、調査要領については参考2をそれぞれご参照ください。）

図表1 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	2019年 1月	2019年 4月	2019年 7月	増減
合計	41.8	47.8	41.0	△ 6.8
家計動向関連	40.6	47.5	39.9	△ 7.6
小売関連	41.1	41.4	41.1	△ 0.3
飲食関連	40.4	53.6	36.7	△ 16.9
サービス関連	36.9	51.3	38.2	△ 13.1
住宅関連	50.0	50.0	46.4	△ 3.6
企業動向関連	44.6	46.7	44.3	△ 2.4
雇用関連	44.4	53.1	41.7	△ 11.4

図表2 回答構成比（現状判断）

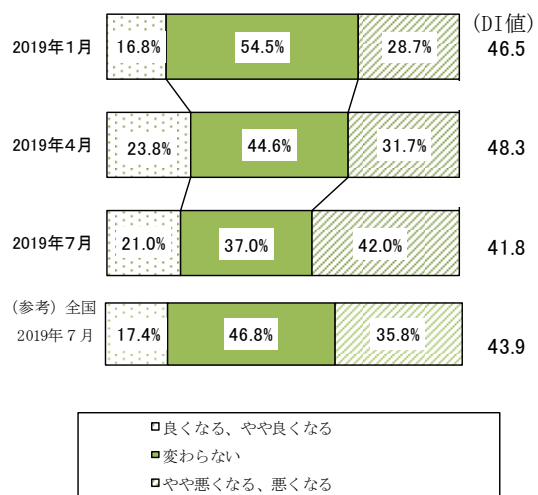


(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表3 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	2019年 1月	2019年 4月	2019年 7月	増減
合計	46.5	48.3	41.8	△ 6.5
家計動向関連	47.8	48.2	42.0	△ 6.2
小売関連	47.3	48.3	41.1	△ 7.2
飲食関連	53.8	42.9	46.7	3.8
サービス関連	46.4	51.3	44.7	△ 6.6
住宅関連	42.9	50.0	28.6	△ 21.4
企業動向関連	42.4	47.8	40.9	△ 6.9
雇用関連	47.2	50.0	41.7	△ 8.3

図表4 回答構成比（先行き見通し）



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	2019年 1月	2019年 4月	2019年 7月	増減	2019年 1月	2019年 4月	2019年 7月	増減
合計	41.8	47.8	41.0	△ 6.8	46.5	48.3	41.8	△ 6.5
県央地域	41.2	45.9	45.8	△ 0.1	45.9	47.3	43.1	△ 4.2
県南地域	41.4	48.7	39.5	△ 9.2	50.7	47.4	40.8	△ 6.6
沿岸地域	34.4	53.3	34.4	△ 18.9	35.9	51.7	40.6	△ 11.1
県北地域	57.5	42.5	40.0	△ 2.5	50.0	50.0	42.5	△ 7.5

## 【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連	良	10連休を控えていたためか4月頃までは飲食店などで客足が鈍ったが、連休後からにぎわいが戻ってきている。(県央：商店街組合)
		不変	改元のお祝いムードや10月の消費税増税前で多少購買意欲が増すと期待したがさほど動きがない。地域では復興道路工事が進んでおり活気はある。(沿岸：自動車整備販売業)
		不変	消費税増税前の駆け込み需要は特に感じられない。また、建業用地が常に不足しているため取引が活発化しない。(県央：不動産取引業)
		やや悪	食品を中心に売上高は弱含みが続いている。また、従業員をいくら募集しても人が集まらない。(県南：コンビニエンスストア)
		やや悪	少子化、人口減の歯止めがきかず、児童減少のため地元自治体からの送迎委託がなくなった。(県北：タクシー業)
		悪	将来不安による買い控えが大きいと思われ、売上げ、客数とも前年を下回っている。(沿岸：スーパーマーケット)
		悪	改元特需での消費拡大を見込んでいたが、結婚式などの微増はあったものの一時的で、来店数、契約高などいずれも低調である。(県南：貸衣裳業)
	企業 動向 関連	やや良	業界では今年度は踊り場などと言われているが、大きな落ち込みはなく受注が顕著に伸びている。(県南：電子部品製造業)
		悪	米中貿易摩擦の影響によって受注が減少している。(沿岸：金型製造業)
	雇用 関連	不変	求人票の数は例年並みであるが、求人のため学校を訪問する企業の出足は鈍っている。一方、2020年3月卒の学生の内定獲得は前年より早まっている。(県南：学校就業担当)
悪		県外企業の求人広告の減少が顕著である。(県央：新聞求人広告)	
先 行 き	家計 動向 関連	やや良	三陸防災復興プロジェクト、ラグビーワールドカップ、地域の祭りなどイベントが続くため、客数および売上げの増加を期待している。(県南：コンビニエンスストア)
		不変	10月の消費税増税により景気の後退が懸念されるが、キャッシュレス決済のポイント還元等の施策により横ばいになると見込んでいる。(県央：商店街組合)
		やや悪	消費税増税の影響がどの程度となるかは不明だが、マイナス要素であることは確実だと思う。(県南：不動産取引業)
		やや悪	消費に力強さが欠ける状態が続いており、度合いを増している印象である。消費マインドの冷え込みにより消費税増税前の駆け込み需要は限定的と予想されるほか、増税後は買い控え傾向が一段と鮮明になると考えられる。(県央：大型小売店)
		やや悪	消費税増税や年金制度への不安などによって、特に高齢の方の買い控えや外食を減らすなどの動きが懸念される。(県南：飲食業)
		やや悪	復興道路工事において自社の担当区間が終了した業者があり、工事関係者の来店が少なくなっている。(沿岸：飲食業)
		悪	復興道路工事の工期が終わり工事関係の会社が引き揚げてしまった。また、消費税増税による買い控えを懸念している。(県北：ガソリンスタンド)
	企業 動向 関連	やや良	9～10月の完成予定工事の代金が入金となる見込みのほか、今年度の公共工事をいくつか落札することができ、これらの前払金で運転資金に多少の余裕ができる見通しである。(県北：建設業)
		やや悪	米中貿易摩擦および日韓の対立等の国際情勢の不透明感により、製造業の受注が停滞してきており、今後もこの状況が続くと思われる。(県南：税理士)
	雇用 関連	不変	企業では人材確保と並行して生産性向上の観点から社内の人材育成の必要性が見直されている。しかし、一朝一夕で効果が出ないため、中長期での人材戦略が求められる。(県央：県就業支援担当)
悪		売り手市場に陰りが見え始めた業界があり、企業の採用の幅が狭まってきている。例年は年明けまで採用を行っていた企業が年内もしくは夏頃で採用活動を終了するという話が増えている。(県央：学校就業担当)	

## 【参考2】

# ＜ 調査要領 ＞

## 1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

## 2. 調査時期

2019年7月

## 3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを観察できる立場の方々111名への郵送、電話による聴取（内容は下表のとおり）。

### 調査対象者の分野・業種

分 野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計動向関連 (77名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (17名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業動向関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

### 調査対象地域の区分

地 域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (43名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

## 4. 回答状況

有効回答数 100件

回収率 90.1%

## 5. 指数(DI値)の算出方法

5段階の判断に、それぞれ下表のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

### 指数(DI値)点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+ 1.00	+ 0.75	+ 0.50	+ 0.25	0.00